

# 加東市水道事業業務状況説明書



令和3年11月30日公表

兵庫県加東市

# 目 次

## I 令和3年度上半期 業務状況

1 事業の概況	1
2 経理の状況	3

## II 令和2年度 決算状況

1 事業の概況	7
2 決算報告書	8
3 損益計算書	10
4 貸借対照表	11

地方公営企業法第40条の2第1項及び加東市水道事業の設置等に関する条例第7条第1項の規定に基づき、令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）の業務状況及び令和2年度の決算状況を報告します。

## I 令和3年度上半期 業務状況

### 1 事業の概況

#### (1) 概況

本年度上半期の給水状況は、配水量 2,783,619 m<sup>3</sup>で、前年同期 2,781,755 m<sup>3</sup>より 1,864 m<sup>3</sup> (0.07%) 増加し、有収水量は 2,522,000 m<sup>3</sup>で、前年同期 2,473,245 m<sup>3</sup>より 48,755 m<sup>3</sup> (2.0%) 増加しました。

上半期の有収率は 90.6% となり、前年同期 88.9% より 1.7% 増加し、年間予定総給水量に対する割合は 49.7% (2,522,000 m<sup>3</sup>/5,071,372 m<sup>3</sup>) となりました。

また、上半期の給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、水道料金を減免したことから 350,839,863 円 (税込み) となり、年間予定給水収益に対する割合は 42.5% (350,839,863 円/824,700,000 円) で、当期純利益は 245,642,412 円となりました。

#### (2) 建設改良工事等について

上半期で実施している主な建設改良工事等は次のとおりです。

- ア 生活基盤施設耐震化等交付金事業広沢浄水場更新工事  
(債務負担) (工期: R2. 3.24~R5. 3.31) 実施中
- イ 生活基盤施設耐震化等交付金事業広沢浄水場更新工事施工監理業務委託  
(債務負担) (工期: R2. 3.31~R5. 3.31) 実施中
- ウ 生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替詳細設計業務委託  
(工期 R3. 6. 3~R4. 2.28) 実施中
- エ 生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事 (第1工区)  
(工期 R3. 7.22~R4. 3.18) 実施中
- オ 生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事施工監理業務委託  
(工期 R3. 7.22~R4. 3.25) 実施中
- カ 生活基盤施設耐震化等交付金事業老朽配水管布設替工事 (第2工区)  
(工期 R3. 9. 2~R4. 3.18) 実施中
- キ 河高地区配水管移設工事  
(工期 R3. 9.30~R4. 3.25) 実施中

(3) 給水の状況 (令和3年9月30日現在)

	配水量 (m <sup>3</sup> )	有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	給水収益 (円)	給水件数 (件)
合 計	2,783,619	2,522,000	90.6	350,839,863	18,087
月 平 均	463,937	420,333	—	58,473,311	—

(4) 水道料金減免の状況

ア 減免対象者及び対象範囲

(ア) 一般家庭及び市内在住の個人事業者：全額免除

(イ) 上記以外の事業者：基本料金免除

イ 減免期間 6月請求分から11月請求分まで (6か月間)

ウ 減免水量 1,063,926 m<sup>3</sup> (令和3年9月30日現在)

エ 減 免 額 240,055,247 円 (令和3年9月30日現在)

## 2 経理の状況

【予算執行状況】 (令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

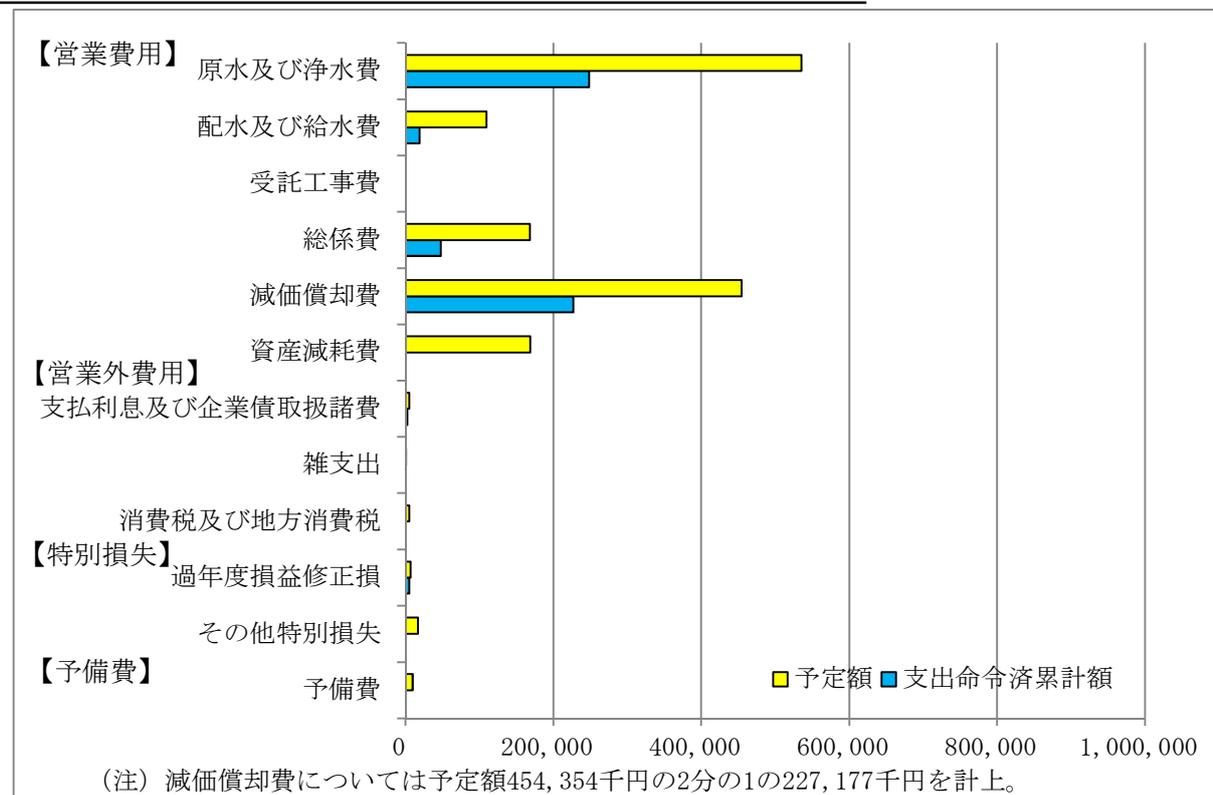
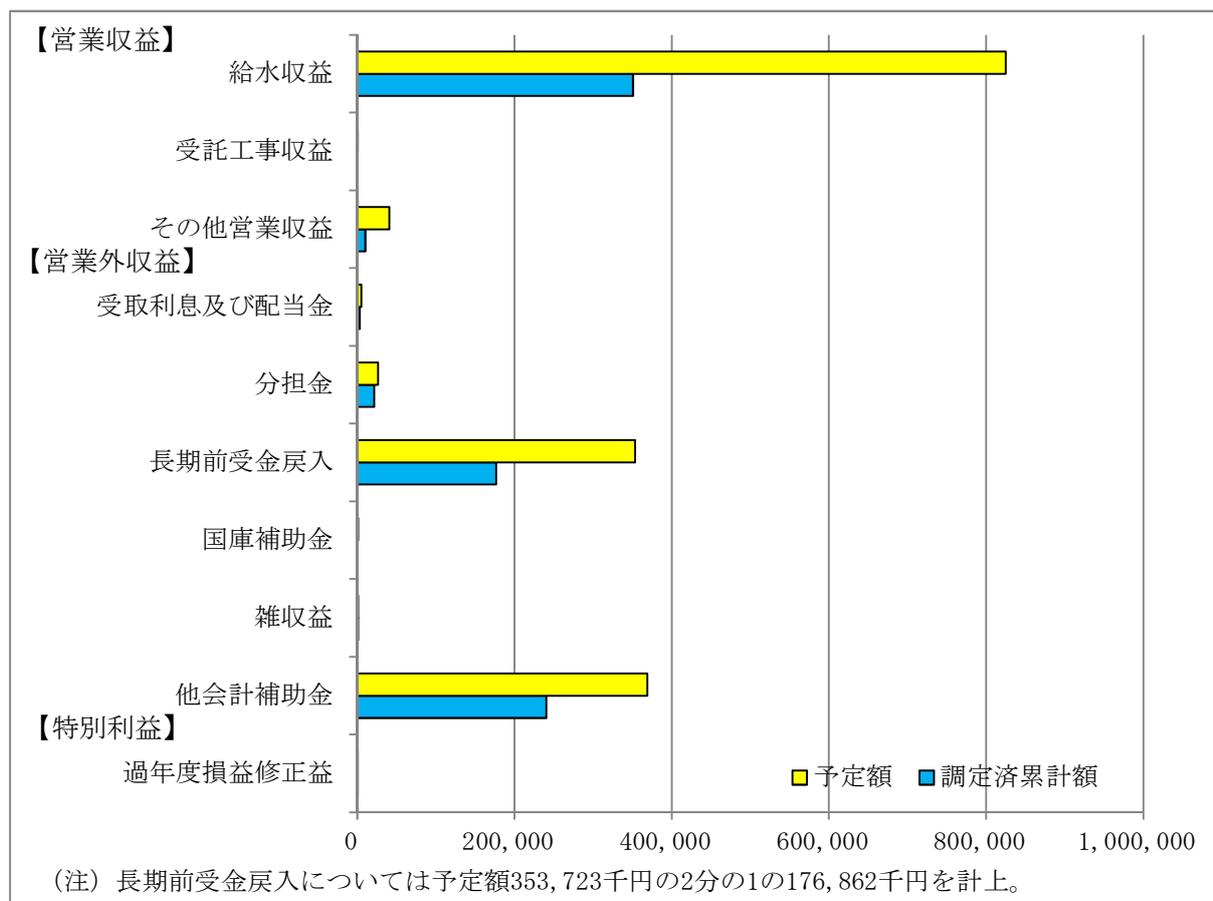
### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予定額 (円)	調定済累計額 (円)	執行率 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,621,401,000	803,697,700	49.6	
第1項 営業収益	865,656,000	361,243,413	41.7	うち、仮受消費税及び地方消費税 32,750,810
第2項 営業外収益	755,735,000	442,451,092	58.5	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,963,959
第3項 特別利益	10,000	3,195	31.9	

#### 支 出

区 分	予定額 (円)	支出命令済累計額 (円)	執行率 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	1,482,064,800	550,386,850	37.1	
第1項 営業費用	1,436,914,000	542,887,283	37.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 26,588,579
第2項 営業外費用	11,238,000	2,456,450	21.9	
第3項 特別損失	23,912,800	5,043,117	21.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 458,043
第4項 予備費	10,000,000	0	0.0	



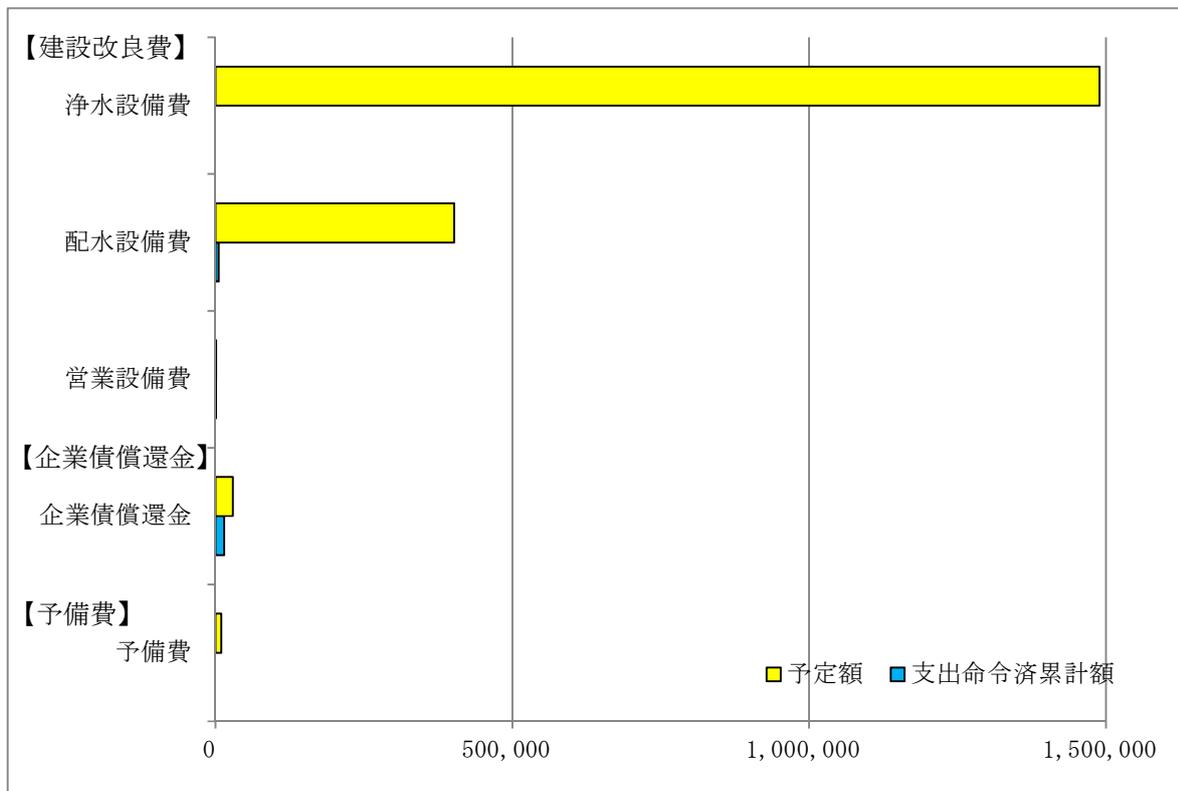
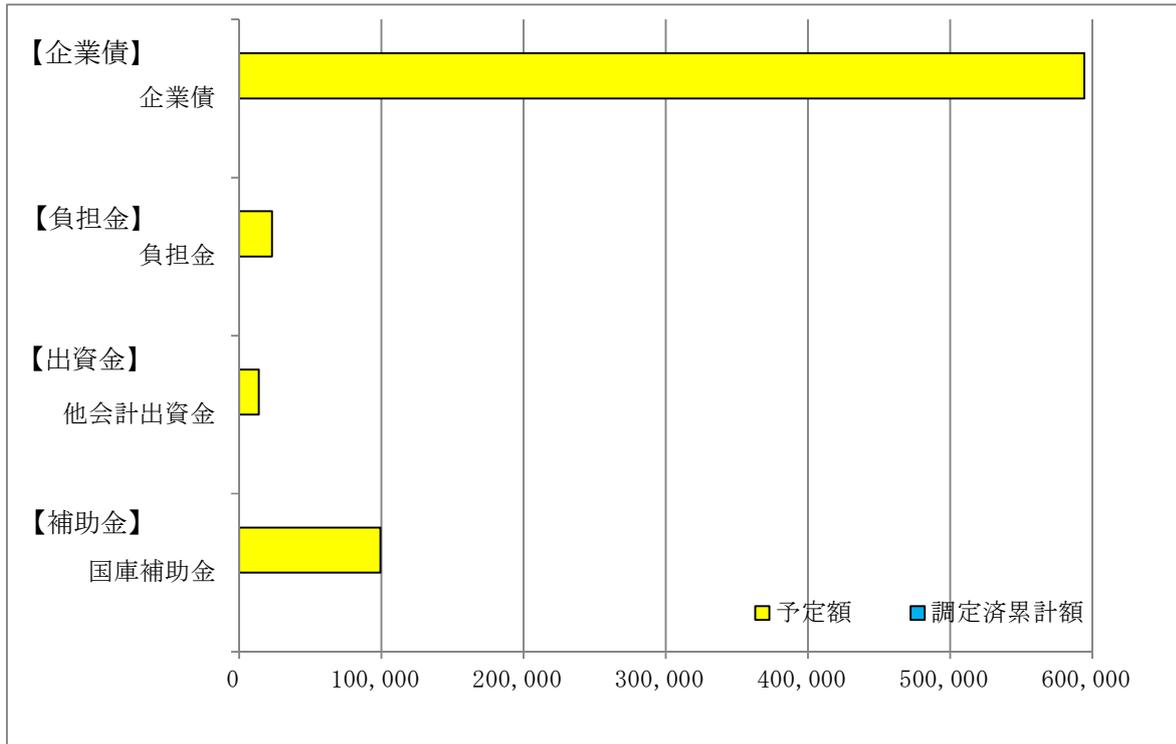
(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予定額 (円)	調定済累計額 (円)	執行率 (%)	備 考
第1款 資本的収入	730,687,000	0	0.0	
第1項 企業債	594,400,000	0	0.0	
第2項 負担金	23,090,000	0	0.0	
第3項 出資金	13,770,000	0	0.0	
第4項 補助金	99,427,000	0	0.0	

支 出

区 分	予定額 (円)	支出命令済累計額 (円)	執行率 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,931,705,000	20,316,830	1.1	
第1項 建設改良費	1,892,518,000	5,835,648	0.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 180,870
第2項 企業債償還金	29,187,000	14,481,182	49.6	
第3項 予備費	10,000,000	0	0.0	



## Ⅱ 令和2年度 決算状況

### 1 事業の概況

#### (1) 総括事項

水道事業は、安全・安心でおいしい水を安定供給し、生活や経済、産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、事業の効率化と経営基盤の強化に取り組んでいます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民及び事業者への影響を踏まえ、水道料金を6か月間（6月請求分から11月請求分まで）減免しました。水道料金の減免措置に伴い、事業収益は減少しましたが、県営水道受水費の3か月間の免除を受け、費用を抑えることができたため、前年度に続き、当年度純利益を計上することができました。

投資事業では、国庫補助事業を有効活用し、老朽配水管の耐震化工事を促進するとともに、浄水場の耐震化及び浄水機能の効率化を図るため、広沢浄水場の更新工事に取り掛かるなど、必要な更新投資を着実に行いました。

また、資産を将来にわたり適切に維持・更新していくため、アセットマネジメント（資産管理）の実践に向けて着手した水道施設台帳及び固定資産台帳の情報整備を進めるとともに、財政収支の見通しを踏まえて、適正な事業投資の平準化を推進してまいります。

#### (給水の状況)

年度末における給水人口は39,751人で、前年度と比較して11人（0.03%）の減少、加入件数は20,993件で300件（1.4%）増加しました。

年間有収水量は5,094,884 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して60,520 m<sup>3</sup>（1.2%）増加しました。年間配水量は5,638,318 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して79,507 m<sup>3</sup>（1.4%）増加し、有収率は90.4%になりました。

#### (建設改良工事)

浄水設備関連では、広沢浄水場更新工事において主に浄水設備棟の建設を行いました。

配水設備関連では、広域連携事業として、丹波篠山市との応援給水連絡管を整備し、緊急時などにおける応援給水体制を構築しました。

#### (経 理)

収益的収入は、事業収益が1,100,342,366円（税抜き）となり、前年度と比較して319,690,785円（22.5%）減少し、そのうち給水収益は750,054,861円で、前年度と比較して331,174,279円（30.6%）減少しました。

収益的支出は、事業費用が1,059,792,713円（税抜き）となり、前年度と比較して86,667,024円（7.6%）減少し、差引、当年度純利益は40,549,653円となりました。

資本的収入及び支出は、収入総額が201,143,133円（税込み）、支出総額は613,060,340円（税込み）となり、差引不足する額411,917,207円は、建設改良積立金131,126,000円、過年度分損益勘定留保資金229,020,837円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,770,370円で補填しました。



(2) 資本的収入及び支出  
収入

(単位：円)

区分	予算				額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源に充てる額	継続費通次繰越額に充てる財源			
第1款 資本的収入	238,646,000	△ 34,048,000	204,598,000	217,716,000	13,118,000	0	201,143,133	△ 16,572,867	
第1項 企業債	133,800,000	0	133,800,000	146,500,000	12,700,000	0	146,500,000	0	
第2項 負担金	41,001,000	△ 17,436,000	23,565,000	23,565,000	0	0	7,439,302	△ 16,125,698	うち仮受消費税及び地方消費税 538,470
第3項 出資金	2,969,000	0	2,969,000	3,208,000	239,000	0	3,208,000	0	
第4項 補助金	60,607,000	△ 16,612,000	43,995,000	44,174,000	179,000	0	43,726,000	△ 448,000	
第5項 固定資産売却代金	269,000	0	269,000	269,000	0	0	269,831	831	

支出

(単位：円)

区分	予算				額		決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	665,915,000	△ 82,711,000	0	583,204,000	671,814,000	88,610,000	613,060,340	0	0	58,753,660	
第1項 建設改良費	627,606,000	△ 82,711,000	0	544,895,000	633,505,000	88,610,000	584,752,449	0	0	48,752,551	うち仮払消費税及び地方消費税 52,308,840
第2項 企業償還金	28,309,000	0	0	28,309,000	28,309,000	0	28,307,891	0	0	1,109	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額411,917,207円は、建設改良積立金131,126,000円、過年度分損益勘定留保資金229,020,837円及びび当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,770,370円で補填した。

### 3 令和2年度加東市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 給水収益	750,054,861			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	<u>41,529,677</u>		791,584,538	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	385,754,221			
(2) 配水及び給水費	51,319,861			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	127,763,432			
(5) 減価償却費	460,693,692			
(6) 資産減耗費	<u>13,524,228</u>		<u>1,039,055,434</u>	
営業損失				247,470,896
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	9,304,577			
(2) 分担金	29,940,000			
(3) 長期前受金戻入	259,942,869			
(4) 雑収益	<u>677,463</u>		299,864,909	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,868,991			
(2) 雑支出	<u>198,937</u>		<u>5,067,928</u>	<u>294,796,981</u>
経常利益				47,326,085
5 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	0			
(2) その他特別利益	<u>8,892,919</u>		8,892,919	
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	2,424,351			
(2) その他特別損失	<u>13,245,000</u>		<u>15,669,351</u>	<u>△ 6,776,432</u>
当年度純利益				40,549,653
前年度繰越利益剰余金				<u>5,385,002,652</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>5,425,552,305</u></u>

## 4 令和2年度加東市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		702,926,600		
ロ 建 物	142,501,880			
減価償却累計額	<u>△ 70,473,293</u>	72,028,587		
ハ 構 築 物	19,394,595,160			
減価償却累計額	<u>△ 9,146,130,389</u>	10,248,464,771		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,792,242,631			
減価償却累計額	<u>△ 1,320,511,218</u>	471,731,413		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,996,358			
減価償却累計額	<u>△ 14,387,603</u>	4,608,755		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,643,210			
減価償却累計額	<u>△ 15,768,866</u>	4,874,344		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>438,982,109</u>		
有形固定資産合計			11,943,616,579	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,632,664		
ロ ダム使用権		107,000		
ハ ソフトウェア		<u>4,334,600</u>		
無形固定資産合計			6,074,264	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		<u>449,366,500</u>		
投資合計			<u>449,366,500</u>	
固定資産合計				12,399,057,343
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			3,262,726,956	
(2) 未 収 金		100,387,450		
貸倒引当金		<u>△ 3,117,734</u>	97,269,716	
(3) 貯 蔵 品			3,015,695	
(4) 保管有価証券			<u>400,000</u>	
流動資産合計				<u>3,363,412,367</u>
資産合計				<u>15,762,469,710</u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>263,364,714</u>		
企業債合計		<u>263,364,714</u>	
固定負債合計			263,364,714
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,185,225</u>		
企業債合計		29,185,225	
(2) 未払金		397,016,578	
(3) 預り金		8,679,432	
(4) 預り有価証券		400,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,333,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>658,000</u>		
引当金合計		<u>3,991,000</u>	
流動負債合計			439,272,235
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,073,267,595	
(2) 収益化累計額		△ 6,743,034,588	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>10,707,932</u>	
繰延収益合計			<u>5,340,940,939</u>
負債合計			<u>6,043,577,888</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	52,259,277		
ロ 繰入資本金	411,044,074		
ハ 組入資本金	<u>1,101,160,936</u>		
自己資本金合計		<u>1,564,464,287</u>	
資本金合計			1,564,464,287

## 7 剰 余 金

### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	37,031,754
ロ 国庫補助金	120,497,085
ハ 工事負担金	1,421,271,701
ニ 加入分担金	164,913,172
ホ その他資本剰余金	<u>106,599,831</u>

資本剰余金合計

1,850,313,543

### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	31,136,525
ロ 建設改良積立金	847,425,162
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,425,552,305</u>

利益剰余金合計

6,304,113,992

剰余金合計

8,154,427,535

資本合計

9,718,891,822

負債資本合計

15,762,469,710